

22歳までの教育費は「毎年、いくらかかるか」を知っておく！

子どもの教育費は、具体的にはいつ、どの程度かかり、どのような準備が必要なのでしょう。今回、文部科学省および日本学生支援機構(JASSO)のデータをもとに、4~22歳・18年間の教育支出を下図のグラフにしました。日本では高校進学者の約7割が国公立高校へ、4年制大学進学者の約8割が私立大へ進学します。そこでこのコースをモデルに、学齢別の教育支出を踏まえ、各学齢でどのような処し方をするのが適切なかを考えてみます。

●18歳までは家計でやりくりが基本

まず、18歳までの教育費を学齢ごとに俯瞰します。現在、3~5歳児が通う幼稚園や保育園の利用料は原則無償です。小・中学校は義務教育。学校教育費は教材費・給食費などが中心で授業料や教科書代は不要です。ただし、中3からは高校受験に向け通塾などの学校外教育費が大きく膨らみます。

高校では授業料や教科書代、通学費などが必要になりますが、世帯構

成別に定められた年収以内の世帯は、国公立を問わず授業料の一部または全額の就学支援金が受けられます。

ここまでの学齢の年間支出は多い時で60万円強。貯蓄に手を付けず、家計で支出するのを基本とします。

●19歳時は前年の3倍超の支出に

大学等に進学する19歳時に教育支出はピークを迎えます。学校納入金を含む在学に必要な費用は前年の3倍超の約160万円、残り3年間は年約131万円。4年間の支出総額は554万円です。モデルは自宅生ですが、下宿生なら生活費も必要です。

ここで教育支出は一気に「崖のぼり」の様相を呈します。毎年の収入でこれだけの支出を賄うのは困難なので事前準備で乗り切ることを目指します。崖を乗り越える手段の一つが「貯めること」。児童手当(特例給付除く)が給付されるなら、これに加えゼロ歳から18歳まで月5,000円を積み立てるだけで300万円程度準備できます。

より貯めやすいのは子どもの学齢

が低い時期。家計に比較的余裕を持てる時ですが、習い事などが多すぎると逆に好機を逃すおそれも。中学生になると通塾が増えてやや貯めづらい時期に入り、高校生になると崖が間近です。

貯めたお金だけでは足りなかったり、準備が難しかったりする時は、「教育ローン」「貸与奨学金」の活用も選択肢ですが、本人が受ける貸与奨学金は入学後の入金が一般的で、大学入学時の必要資金は賄えません。この場合は親が、日本政策金融公庫「国の教育ローン」など、教育ローンの借入れを検討します。返済は原則として借入れの翌月あるいは翌々月から始まります。

返済を要する貸与奨学金は、JASSOの無利息の第一種と有利息の第2種が代表的で、返還は卒業後7ヶ月目から。ただし低所得で返還に困った時は救済策もあります。

いずれの借入れも当座の資金確保になります。負担が先送りとなるため計画的な借入れが前提となります。そこでもう少し視野を広げてみます。

●狙いたい「給付型奨学金」

早めの情報収集で狙いたいのが、返済不要の給付型奨学金。崖を低くする効果が大きく、これを目指して頑張ることは、子ども自身のモチベーションアップにも繋がるはず。キーエンスやニトリ、メルカリなど企業が設立した奨学財団や大学、生協、自治体など数多くの団体が給付型奨学金の給付を行っています。

概ね選考は世帯収入と成績で行われますが、基準はまちまち。大学やJASSO、あるいは、あしなが育英会の「Canpass」「ガクシー」などの奨学金検索サイトで基準に合致する奨学金を探せます。ただし入金は、貸与奨学金同様、入学後が一般的です。どの奨学金にもエントリー期間がありますので、前もってアンテナを立てておくことが重要です。

(クルー 清水香)

